



## 平成28年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月8日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629  
 経理部長兼IR室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期第3四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第3四半期	16,819	△0.5	612	27.4	611	8.2	△2,587	—
27年8月期第3四半期	16,910	△7.0	481	△15.4	565	△7.4	242	19.7

(注) 包括利益 28年8月期第3四半期 △2,864百万円 (—%) 27年8月期第3四半期 750百万円 (204.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第3四半期	△121.46	—
27年8月期第3四半期	11.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第3四半期	26,629	18,503	69.5	868.62
27年8月期	28,488	21,623	75.9	1,015.08

(参考) 自己資本 28年8月期第3四半期 18,503百万円 27年8月期 21,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年8月期	—	6.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	0.1	320	38.8	370	2.4	△3,200	—	△150.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期3Q	21,302,936株	27年8月期	22,502,936株
28年8月期3Q	675株	27年8月期	1,200,192株
28年8月期3Q	21,302,436株	27年8月期3Q	21,303,825株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国やアジア新興国の下振れ等による海外経済の不確実性の高まりや、株価の急落及び円高の進行等、金融資本市場の変動による影響のリスクも存在しており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは会社設立70周年に向けた「中期構造改革」を推進しております。アパレル・流通業界における市場と環境の変化に対応するため、当社は事業構造を根幹から見直し、“ハードからソフトへの変革”を実行してまいります。

当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」では、プレミアム エイジ（60～75歳）をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、お客様が求める差別化された“新しい価値”を“新しいつながり方”で提供してまいります。これが「クロコダイル」の新たなブランディングとなり、「店舗効率の向上」「Eコマースの拡大」「ライセンスビジネスの拡大」「新たな業態開発」に繋げてまいります。「新たな業態開発」では、トラベルコンセプトのブランドとして立ち上げた「crocodile 3 DAYS」をはじめ、プレミアム エイジのライフスタイルにあった業態を積極的に開発し、これらの取り組みにより、より一層の集客拡大と収益拡大を目指してまいります。

また、来期より立ち上げる2つの新規事業においては、平成28年9月からスタートする「CITERA（シテラ）」を筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームを確立する一方で、米国発ブランドの商標権を総合商社と共同保有し国内外のライセンス展開も目指す等、事業シナジーを狙ったソフトへの投資により、新たなブランディング型ビジネスを構築いたします。

これらの「中期構造改革」におけるビジネス戦略の見直しに伴い、当社は平成28年5月26日に、エーグルインターナショナルSAとの現ライセンス契約を平成30年12月31日の契約満了前の平成29年2月28日を以って、友好的に早期終了することで基本合意いたしました。また、当社は経営資源の有効活用を目的に大阪本社事務所を移転すると共に東京本社ビルの自用の一部を賃貸スペースに変更し、現東京・大阪本社ビルは収益を生み出す賃貸物件として有効活用することを決定し公表しております。これに伴い、当社は東京・大阪本社等の土地及び建物等を共用資産から賃貸不動産に用途変更することを決議し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行いましたが、今後の不動産賃貸事業の収益拡大に繋げてまいります。これらは基本的にキャッシュ・アウトを伴わない減損損失であり、配当についても年間12円を維持する方針であります。

なお、国内の店舗展開につきましては、前期末より26店舗増加し、927店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が168億1千9百万円（前年同期比0.5%減）と微減収になり、利益面では売上総利益率は47.2%と前年同期と比べ1.2ポイント低下しましたが、「中期構造改革」の推進等による販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は6億1千2百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は6億1千1百万円（前年同期比8.2%増）と増益になりました。一方で、資産の有効活用を目的とした不動産の用途変更の決議に伴う減損損失等により32億8百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は25億8千7百万円（前年同期は2億4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と減益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業166億4千6百万円（前年同期比0.5%減）、不動産賃貸事業1億7千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は159億7千万円となり、前連結会計年度末と比べ11億1千8百万円増加いたしました。主な要因は、季節要因（8月末と5月末との比較）であり、現金及び預金の増加16億1千1百万円、受取手形及び売掛金の増加4億5百万円、商品及び製品の増加8億2千万円であります。一方で、短期運用ファンドの償還等があり、有価証券の減少21億7百万円となりました。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は98億1百万円から4億9千5百万円減少し93億6百万円となりました。

## ②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は106億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億7千8百万円減少いたしました。主な要因は、資産の有効活用に伴う減損損失の計上等による有形固定資産の減少30億8千7百万円、今後の新規事業の展開に向けた無形固定資産の増加4億2千1百万円、差入保証金の減少5億5百万円であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は64億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億2千5百万円であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億4千万円となり、前連結会計年度末と比べ7千3百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の増加1億7千4百万円、資産除去債務の減少9千6百万円、退職給付に係る負債の減少7千2百万円、繰延税金負債の減少4千7百万円であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は185億3百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億2千万円減少いたしました。主な要因は、資産の有効活用に伴う減損損失の計上等による利益剰余金の減少28億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億7千5百万円、為替換算調整勘定の減少9千万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から6.4ポイント低下し、69.5%となりました。

なお、自己株式の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が6億5千6百万円それぞれ減少しておりますが、純資産に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、資産の有効活用を目的とした不動産の用途変更の決議に伴う減損損失を織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を下回ることから、平成27年10月9日に公表いたしました数値を修正しております。(売上高、営業利益、経常利益の修正はございません。)詳細につきましては、平成28年5月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成28年5月27日に「中期構造改革に関するお知らせ」を公表しておりますので、合わせてご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,161千円の減少、法人税等調整額は11,377千円の増加、その他有価証券評価差額金は5,491千円の増加、退職給付に係る調整累計額は1,725千円の増加となっております。

(早期退職優遇制度の特別募集)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、早期退職優遇制度の特別募集を実施することを決議し、以下のとおり平成28年6月20日から早期退職優遇制度の特別募集を開始いたしました。

1. 早期退職優遇制度の特別募集を行う理由

当社は、会社設立70周年に向けて、今後のビジネス戦略の見直しを図る「中期構造改革」の一環として数年にわたり不採算事業の整理を行なってまいりましたが、今後の事業規模も鑑み、人員の適正化を図るため、早期退職優遇制度の特別募集を実施することを決定いたしました。

2. 早期退職優遇制度の特別募集の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 対象者  | 退職日現在45歳以上60歳未満の正社員                          |
| (2) 募集人員 | 40名程度  |
| (3) 募集期間 | 平成28年6月20日～平成28年7月8日                         |
| (4) 退職日  | 平成28年7月31日                                   |
| (5) その他  | 所定の退職金に加え、特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援を行います。 |

3. 業績に与える影響

早期退職優遇制度の特別募集に伴い発生する費用は、現時点では応募者数等が確定していないため、影響額は未定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,150,431	5,762,368
受取手形及び売掛金	1,987,907	2,393,892
有価証券	5,650,806	3,543,663
商品及び製品	2,480,228	3,301,077
仕掛品	72,392	39,622
原材料及び貯蔵品	46,022	92,493
繰延税金資産	151,296	258,093
その他	313,210	579,695
貸倒引当金	△436	△563
流動資産合計	14,851,860	15,970,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,046,590	1,411,065
機械装置及び運搬具(純額)	41,575	36,247
土地	7,931,184	5,487,233
リース資産(純額)	43,871	32,835
建設仮勘定	—	216
その他(純額)	81,282	88,940
有形固定資産合計	10,144,504	7,056,539
無形固定資産	78,023	499,867
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,711	2,383,592
差入保証金	1,003,023	497,607
繰延税金資産	10,316	108,657
その他	124,780	141,391
貸倒引当金	△19,336	△28,647
投資その他の資産合計	3,414,496	3,102,602
固定資産合計	13,637,024	10,659,010
資産合計	28,488,884	26,629,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,470	4,811,935
1年内返済予定の長期借入金	140,003	117,332
未払法人税等	101,991	130,241
賞与引当金	113,196	—
返品調整引当金	28,000	31,000
ポイント引当金	63,646	53,535
資産除去債務	46,532	90,679
その他	1,070,760	1,250,343
流動負債合計	5,150,600	6,485,066
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,324,168
退職給付に係る負債	172,170	99,241
資産除去債務	126,419	29,811
繰延税金負債	47,391	—
その他	218,331	187,567
固定負債合計	1,714,312	1,640,788
負債合計	6,864,913	8,125,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	4,988,692
利益剰余金	10,907,511	8,064,419
自己株式	△656,376	△358
株主資本合計	20,813,694	17,970,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,146	293,850
繰延ヘッジ損益	△25,955	△37,888
為替換算調整勘定	295,815	204,849
退職給付に係る調整累計額	71,269	72,280
その他の包括利益累計額合計	810,276	533,091
純資産合計	21,623,971	18,503,498
負債純資産合計	28,488,884	26,629,353



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	16,910,166	16,819,598
売上原価	8,708,798	8,870,073
売上総利益	8,201,368	7,949,525
返品調整引当金戻入額	31,000	28,000
返品調整引当金繰入額	40,000	31,000
差引売上総利益	8,192,368	7,946,525
販売費及び一般管理費	7,711,353	7,333,843
営業利益	481,014	612,682
営業外収益		
受取利息	24,839	9,350
受取配当金	17,814	19,660
為替差益	30,524	—
受取補償金	3,906	—
その他	24,165	33,382
営業外収益合計	101,250	62,393
営業外費用		
支払利息	15,995	15,336
賃借契約解約損	—	26,541
為替差損	—	7,447
貸倒引当金繰入額	—	9,311
その他	1,060	4,971
営業外費用合計	17,055	63,607
経常利益	565,209	611,467
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,742
特別利益合計	—	34,742
特別損失		
固定資産除却損	34,682	5,214
投資有価証券売却損	—	1,583
減損損失	51,700	3,201,493
特別損失合計	86,382	3,208,292
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	478,826	△2,562,082
法人税、住民税及び事業税	257,110	179,761
法人税等調整額	△20,756	△154,381
法人税等合計	236,353	25,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	242,473	△2,587,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	242,473	△2,587,462

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	242,473	△2,587,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,549	△175,296
繰延ヘッジ損益	23,441	△11,932
為替換算調整勘定	131,364	△90,966
退職給付に係る調整額	1,223	1,010
その他の包括利益合計	507,578	△277,185
四半期包括利益	750,052	△2,864,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,052	△2,864,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月27日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ656,213千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,988,692千円、自己株式が358千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,726,685	183,480	16,910,166	—	16,910,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,726,685	183,480	16,910,166	—	16,910,166
セグメント利益	932,579	86,919	1,019,499	△538,484	481,014

(注)1. セグメント利益の調整額△538,484千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、51,700千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,646,004	173,594	16,819,598	—	16,819,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,646,004	173,594	16,819,598	—	16,819,598
セグメント利益	1,111,032	56,966	1,167,999	△555,317	612,682

(注)1. セグメント利益の調整額△555,317千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて1,860,760千円、「不動産賃貸事業」セグメントにおいて1,340,732千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。